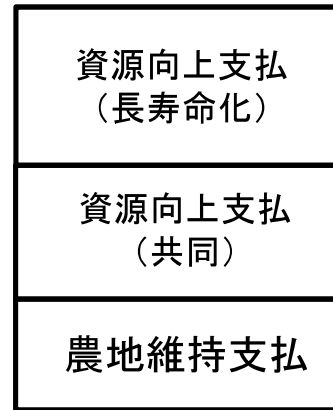


甚大な自然災害が発生し、地方農政局長等が認めた場合の特例

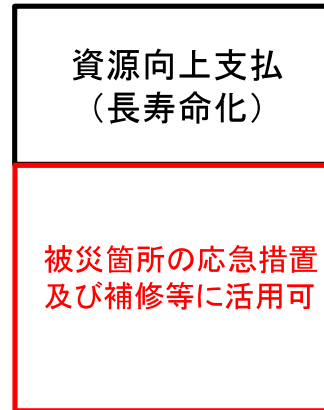
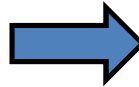
農地維持支払・資源向上支払(共同)・資源向上支払(長寿命化)に取り組む組織の場合

これまで

農地維持支払及び資源向上支払(共同)は、災害発生後、計画どおりの活動が困難な場合の特例として、被災箇所の応急措置及び補修等に活用可能。



災害発生



【災害復旧工事】
1箇所の工事費が
40万円以上のもの
(受益戸数が2戸以上)

【小規模災害復旧工事】
1箇所の工事費が
13万円以上～40万円未満のもの

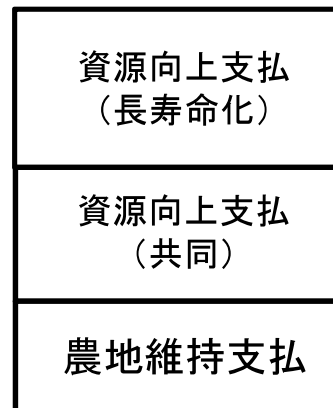
改正後

(平成28年6月9日の要綱・要領改正)

資源向上支払(長寿命化)も含め、災害復旧活動に対応することが可能。

※施設の補修・更新等に当たり、原則として、災害復旧事業や小規模災害復旧事業の対象となる被災箇所は対象としない。

注)
甚大な自然災害に限りの適
応となっており、農政局長
の承認が必要です。
県を通して局との協議にな
りますので、まず、市町村
と相談をしてください。



災害発生

